



株主メモ

© S.Ent. 2023

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

【株式に関するお手続きについて】

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取請求 ●氏名・住所等の変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法の指定(※) 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] ○電話によるご請求 0120-232-711 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufig.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

NAGANO trend 44

「中央アルプスにおけるライチョウ復活プロジェクト」

□本のライチョウは、本州中部の高山帯のみに生息する国の天然記念物で、環境省が作成するレッドリストでは絶滅危惧種IB類に分類されています。中央アルプスでは絶滅したとされていましたが、2018年に中央アルプス駒ヶ岳周辺で約50年ぶりに雌1羽が確認されました。これをきっかけに環境省を中心に中央アルプスにライチョウを復活させる事業がスタートしました。活動のひとつに頂上山荘や天狗荘付近にケージを設置し、死亡率の高い孵化から雛が飛べるようになり、雛自身で体温調節ができるようになるまでの約1カ月間の手で捕食者や悪天候から守って個体数を増やす取り組みがあります。時間をかけて雛と母鳥家族をケージに誘導し、ケージ収容後も昼間は外に出して自由に生活させます。その間は天敵に襲われないように人がつきっきりで見守り、夜間は再びケージに収容します。ケージへ収容する際にも決してライチョウには触れずに誘導路の両側に立ち、自然にケージの中に入るように努めています。こうした地道な活動により、中央アルプス全体では現在100羽程度が生息していると推定されます。当社の本社がある長野県宮田村もこのライチョウの保護増殖事業に協力しています。中央アルプスへお越しの際は、運がよければ登山道でライチョウに出会えるかもしれません。



(参考：環境省信越自然環境事務所資料 ライチョウ会議報告書資料)



PROJECT-
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



Takano

タカノ株式会社

証券コード：7885

タカノ通信 Vol.55



© Snowman Enterprises Limited 2023
THE SNOWMAN™ Snowman Enterprises Limited

第70期 年次報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社の第70期業績ならびに次期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナ・アフターコロナへの動きが進む一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱、内外金利差拡大による急激な為替変動の影響を大きく受けたものとなりました。
かかる中、半導体関係の需要増に応えるべく、生産体制の整備・事業構造のシフトに努めるとともに、部材不足への対応や原材料価格・仕入れ価格の上昇の当社製品価格への転嫁などの対応を進め

てまいりました。
この結果、当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、新規のオフィスビルの供給が少なかった影響などで減収となった一方、産業機器事業および検査計測機器事業において半導体業界向けの販売が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は23,037百万円で、前連結会計年度比288百万円、1.3%の増収となりました。
一方、利益面につきましては、原材料・エネルギー価格の上昇による利益率の悪化および販売力強化にともなう人件費や広告宣伝費など固定費の増加により、営業利益999百万円（前連結会計年度比143百万円、12.6%の減益）、経常利益1,103百万円（前連結会計年度比134百万円、10.8%の減益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は828百万円（前連結会計年度比65百万円、7.3%の減益）となりました。



代表取締役社長
鷹野 準

次期業績の見通しについて

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のわが国経済への影響が終息する一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰、不安定な為替相場など景気の先行きについては不透明な状況が継続しております。

次期の連結業績につきましては、売上高25,900百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益1,250百万円（前連結会計年度比25.1%増）、経常利益1,400百万円（前連結会計年度比26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前連結会計年度比20.6%増）を見込んでおります。また、次期の年間配当金は1株につき20円を予定しております。



次期業績の見通し

	連 結	単 体
売上高	25,900百万円 (前期比12.4%増)	22,000百万円 (前期比9.7%増)
経常利益	1,400百万円	1,150百万円
当期純利益	1,000百万円	800百万円

※1. 上記表の連結「当期純利益」は親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。
※2. 「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降の金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

株式会社ユーキ・トレーディングの株式取得（連結子会社化）

当社は、株式会社ユーキ・トレーディング（以下、ユーキ・トレーディング社という）の全株式を取得し、子会社化するための株式譲渡契約を締結し、本年3月31日付で株式取得が完了しました。

ユーキ・トレーディング社は1989年創業の会社で、車いす関連商品をはじめとした福祉・健康製品の輸出入および国内販売の事業を行っております。

当社グループは中期経営計画「ONE TAKANO」において、「M&A・コラボレーション等の推進」を重点施策として掲げ、住生活関連機器セグメントにおける福祉・健康分野製品を強化すべきマーケットと定め、同分野で多くの実績と顧客との強固な信頼関係をもつユーキ・トレーディング社を連結子会社とすることで、事業拡大を図ってまいります。

【連結子会社の概要】

(1) 名称	株式会社ユーキ・トレーディング
(2) 所在地	東京都台東区池之端2-5-46
(3) 事業内容	福祉用具・健康用品の輸出入 および国内販売
(4) 資本金	10百万円
(5) 設立年月日	1989年6月20日
(6) 大株主および持株比率	タカノ株式会社 100%



クローズアップ タカノ

ヘルスケア部門

タカノクッション「MOLA」販売開始 ～独自技術により快適な座りごちを実現～

本年1月、当社ヘルスケア部門の新商品「MOLA（モーラ）」の販売を開始しました。「MOLA」は滑らかな3D形状のモールドウレタンフォームをベースとして高いサポート力を実現するクッションです。車いす用クッションを30年以上企画・製造してきた当社が、さまざまな車いすユーザーの悩みである床ずれや姿勢の崩れなどの負担を軽減すべく、従来品のスラブウレタンフォームの組み合わせから、モールドウレタンフォームとラテックスフォームを使用したクッションを開発しました。モールドウレタンフォームは密度が高くムラが出にくい製法で、カット面がないため長時間使用しても型崩れしにくい特徴があります。さらにラテックスフォーム特有の弾力と復元性の組み合わせにより、体圧分散性と高い耐久性も実現しました。洗濯方法も簡単で安心の2層カバーとなっており、アウターカバーが適度に吸湿することでお尻の蒸れを軽減し、長時間でも快適にお座りいただけます。インナーカバーは防水仕様となっておりクッション本体の汚染を防ぎます。また、本年4月19～21日に開催された「バリアフリー2023」に出展した際には、多くの医療従事者の方や施設関係者の方と接する機会をもつことができ、「今までにない座り心地」「興味があるので試してみたい」などのお言葉をいただくとともに、商品開発の課題となるご要望も頂戴しました。タカノでは、今後もお客様の貴重なご意見を参考にし、積極的な商品開発を図ってまいります。



本社部門

本社の蔵 登録有形文化財登録 ～貴重な建築手法・構造を後世につなぐ～



「文庫蔵」（奥）と「新蔵」（手前）

当社本社敷地内にある土蔵2棟が、2022年10月31日付で国の登録有形文化財に登録されました。「文庫蔵」は江戸末期、「新蔵」は明治31年に建てられ伊那街道（旧宮田宿）の景観形成に貢献し、宿場の歴史的景観や伝統的な屋敷構えを後世に伝えるうえで貴重な建築遺構となっているとして評価されました。登録有形文化財建造物とは、建設後50年が経過し、かつ、基準「国の歴史的景観に寄与している」、「宗家の規範となっている」、「再現することが容易でない」に該当するものが登録の対象となります。タカノといたしましては、歴史的建造物の保存と活用を通じて、歴史の伝統を大切に後世に伝えてまいります。

エクステリア部門

2022年度緑化優良工場等 経済産業大臣表彰



当社エクステリア工場は、地域に開かれた工場施設を目指しており、緑地が約6割近くを占める当工場では総合的な緑地計画に基づき積極的に緑化を推進してきました。敷地の一角を「ルビーの里エクステリアガーデン」として開放し、信州大学と共同開発した赤いそばの花が咲く「高嶺ルビー2011」をはじめ、四季折々の花々と芝生、森林の整備を社員自ら行ってきました。また、幼児・小学生・高齢者のレクリエーション、福祉関連他団体への会場協力等、地域貢献にも取り組んできました。こうした積極的な環境活動・地域交流に関する取り組みが評価され、このほど「緑化優良工場等 経済産業大臣賞」を受賞しました。今回の受賞を励みに、さらなる環境活動に取り組み、自然や地域との共生を目指した取り組みを積極的に進めてまいります。



ファニチャー部門

SDGsモノづくり授業



本年3月、長野県宮田村立宮田小学校6年生の授業で当社の工場に出た布とウレタンの端材を使いクッションをつくるという「モノづくり授業」を実施しました。家庭科授業の中で、材料が集まらないという話を耳にし、当社の布の端材を寄付したことがきっかけです。モノをつくる楽しさやモノを大切にすることを、授業を通して子ども達をはじめ当社社員も一緒に学ぶことができました。今後もこうしたサステナビリティへの取り組みを積極的に進めてまいります。



本社部門・画像計測部門

グリーンエネルギーの取り組み



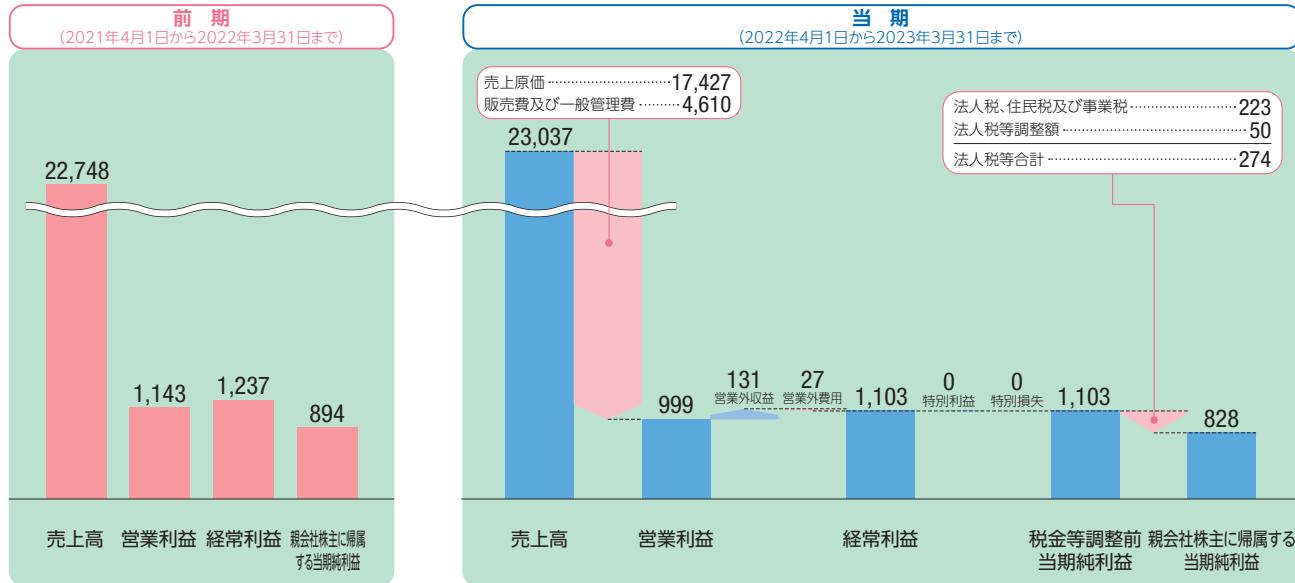
当社では2021年5月26日より、長野県の水力発電所でつくられたCO₂フリー電力を中部電力ミライズ株式会社より調達し、長野県上伊那郡にある本社社屋で利用しています。これは、信州の豊かでクリーンな水資源から生まれた地球に優しい「信州Greenでんき」を採用することで、温室効果ガスの削減と、再生可能エネルギーの利用拡大、エネルギーの地産地消による地域貢献を同時に実現する取り組みとなります。これにより、本社中枢機能で1年間に使用する電力34,914kWh分のCO₂、約16トンが削減されます。(2022年度実績) また、2022年4月19日より検査装置の生産拠点である、長野県上伊那郡宮田村の南平工場と北海道函館市の函館事業所でも使用する電



力のすべてを実質的に再生可能エネルギー100%の電力に切り替えました。両事業所で年間消費する電力量は約1,014,551kWh、CO₂換算で約462トンとなります。(2022年度実績) この取り組みは、中部電力ミライズ株式会社、北海道電力株式会社の実質CO₂フリー電力料金プランを活用し、再生可能エネルギー由来の環境価値を活用した電気を導入することにより、事業活動にともない排出する二酸化炭素の排出削減を図るものです。タカノでは、豊かな自然環境と地域経済とともに発展する会社でありたいと考えています。さらなる省エネ活動の推進に加えて、今後は環境配慮型の製品設計や廃棄物削減なども含めて総合的な取り組みを続けてまいります。

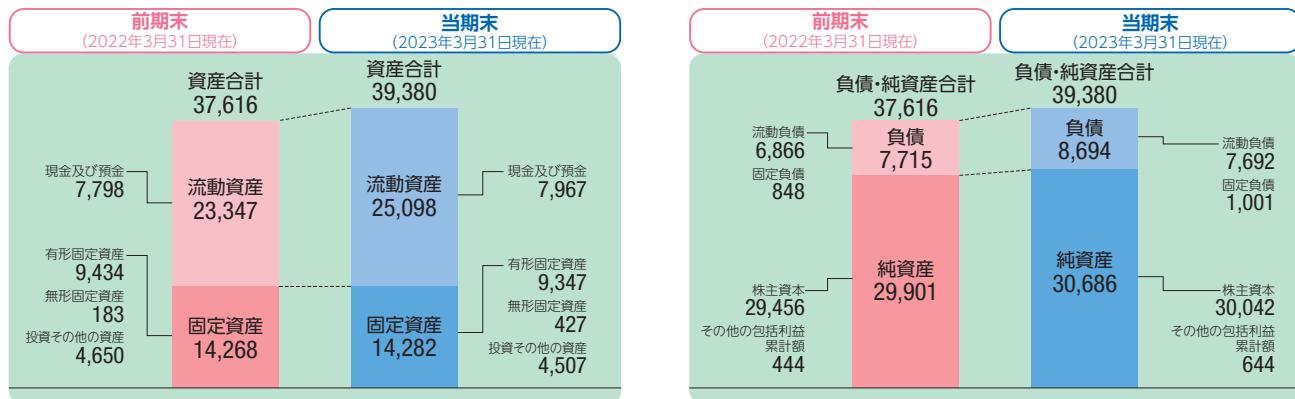
連結損益計算書の概要

(単位: 百万円)



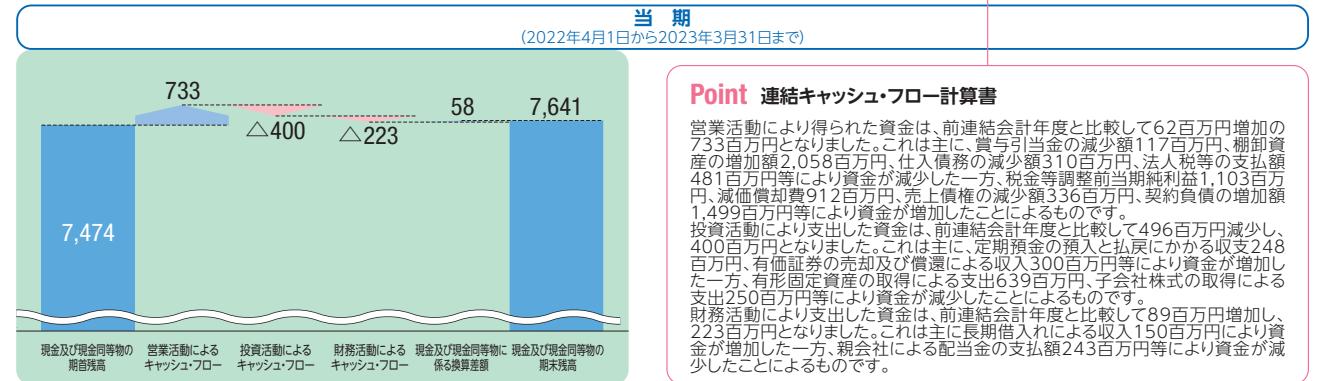
連結貸借対照表の概要

(単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 百万円)



Point 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比較して62百万円増加の733百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少額117百万円、棚卸資産の増加額2,058百万円、仕入債務の減少額310百万円、法人税等の支払額481百万円等により資金が増加した一方、税金等調整前当期純利益1,103百万円、減価償却費912百万円、売上債権の減少額336百万円、契約負債の増加額1,499百万円等により資金が増加したことに由来するものです。

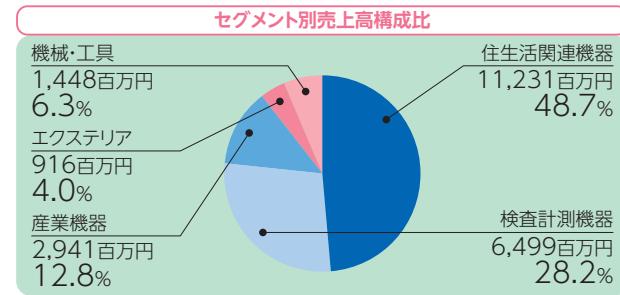
投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して496百万円減少し、400百万円となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻にかかる収支248百万円、有価証券の売却及び償還による収入300百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出639百万円、子会社株式の取得による支出250百万円等により資金が減少したことに由来するものです。

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して89百万円増加し、223百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入150百万円により資金が増加した一方、親会社による配当金の支払額243百万円等により資金が減少したことに由来するものです。

セグメント別概況

(単位: 百万円)

セグメント	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント損益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
住生活関連機器	12,094	11,231	△7.1%	446	△5	-%
検査計測機器	5,904	6,499	10.1%	201	457	127.3%
産業機器	2,656	2,941	10.7%	473	464	△1.8%
エクステリア	872	916	5.1%	△49	△10	-%
機械・工具	1,220	1,448	18.7%	85	93	9.7%
セグメント間取引消去	-	-	-%	△13	△1	-%
合計	22,748	23,037	1.3%	1,143	999	△12.6%



会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 タカノ株式会社
 本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137
 創業 1941年7月1日
 設立 1953年7月18日
 資本金 20億1,590万円
 事業内容 事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、医療・健康福祉機器の製造ならびに販売
 従業員数 576名
 上場取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



<https://www.takano-net.co.jp/>

役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長 鷹野 準
 専務取締役 鷹野 力
 常務取締役 大原 明夫
 取締役 久留島 馨
 取締役 下島 久志
 取締役 植田 康弘
 取締役 鷹野 雅央
 取締役 (非常勤) 黒田 康裕
 取締役 (非常勤) 吉村 秀文
 社外取締役 鈴木 浩
 取締役 (常勤監査等委員) 高嶋 厚
 社外取締役 (監査等委員) 長谷川 洋二
 社外取締役 (監査等委員) 小松 哲夫

グループ会社 (2023年3月31日現在)

- 株式会社ニッコー
 住所 長野県上伊那郡宮田村
 事業内容 工具・器具機械等の仕入販売
 資本金 90百万円
- タカノ機械株式会社
 住所 長野県上伊那郡宮田村
 事業内容 省力化機械の製造販売
 資本金 50百万円
- 株式会社ユーキ・トレーディング
 住所 東京都台東区
 事業内容 福祉用具・健康用品の輸出入および国内販売
 資本金 10百万円
- 台湾鷹野股份有限公司
 住所 中華民国台中市
 事業内容 検査装置の保守サービス
 資本金 20百万台湾元
- 上海鷹野商貿有限公司
 住所 中華人民共和国上海市
 事業内容 オフィス椅子等の仕入販売
 資本金 50万米ドル
- 香港鷹野国際有限公司
 住所 中華人民共和国香港特別行政区
 事業内容 エレクトロニクス製品および製品にかかる部品等の仕入・販売(輸出入)
 資本金 1百万香港ドル
- Takano of America Inc.
 住所 米国カリフォルニア州トーランス市
 事業内容 エレクトロニクス製品の仕入・販売
 資本金 80万米ドル

※上記グループ会社はすべて出資比率100%の子会社です。

インフォメーション

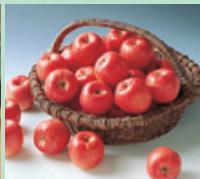
株主優待制度のご案内

2022年度の株主優待は、2022年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、1,000株以上所有の株主のみなさまへは以下の6点の商品のなかから1点お選びいただき、12月に贈呈いたしました。100株以上1,000株未満所有の株主のみなさまへは、当社で販売している「高嶺ルビーはちみつラスクセット」を同時期に贈呈いたしました。2023年度の優待品も、みなさまにお喜びいただけるよう厳選の品をお送りする予定です。ご期待ください。

※2023年度の株主優待品は、2023年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、本年12月より順次お送りさせていただく予定です。



A.ワイン・ウイスキー



B.信州りんご



C.高嶺ルビーはちみつ



D.なめたけ6本入り



E.信州富士見高原ハム・ソーセージ



F.信州そば

株式の状況 (2023年3月31日現在)

●株式・株主の総数

発行可能株式総数 50,000,000株
 発行済株式総数 15,721,000株
 株主数 8,246名

●大株主

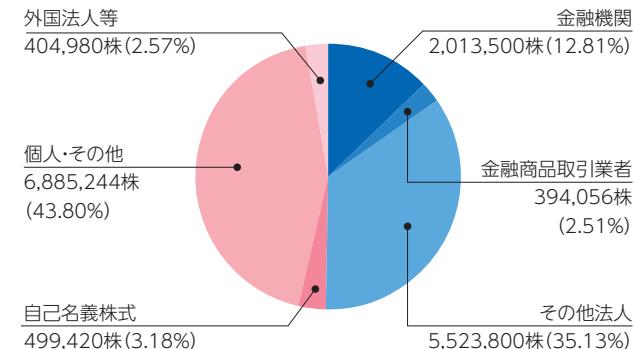
株主名	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	14.13%
日本発条株式会社	2,151,500株	14.13%
堀井 朝運	1,487,400株	9.77%
株式会社鷹山	1,135,000株	7.45%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	494,200株	3.24%
水元 公仁	408,700株	2.68%
一般財団法人鷹野学術振興財団	380,000株	2.49%
タカノ従業員持株会	336,840株	2.21%
タカノ取引先持株会	327,100株	2.14%
SMBC日興証券株式会社	287,789株	1.89%

(注) 1. 当社は、自己株式を499,420株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式(499,420株)を控除して計算しております。
 3. 日本発条株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000千株(持株比率6.56%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日本発条口再信託受託者株式会社日本カスタディ銀行」です)。

●配当金および株価等のデータ



●所有者別株式の分布状況



株価

710円

単元株式数

100株

必要最低投資金額

71,000円

上記は2023年3月31日の終値を基に算定しております。